

2021年3月期 決算短信〔 I F R S 〕(連結)

2021年5月11日

上場会社名	ソフトバンク株式会社	URL	https://www.softbank.jp/	上場取引所	東
コード番号	9434				
代表者	(役職名) 代表取締役 社長執行役員 兼 CEO	(氏名)	宮川 潤一		
問合せ先責任者	(役職名) 執行役員 財務経理本部 本部長	(氏名)	内藤 隆志	(TEL)	03-6889-2000
定時株主総会開催予定日	2021年6月22日	配当支払開始予定日			2021年6月8日
有価証券報告書提出予定日	2021年6月23日				
決算補足説明資料作成の有無	: 有				
決算説明会開催の有無	: 有				

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	5,205,537	7.1	970,770	6.5	847,699	4.5	547,720	8.1	491,287	3.8	607,485	22.2
2020年3月期	4,861,247	4.4	911,725	11.4	811,195	8.7	506,668	2.5	473,135	2.3	497,048	1.9

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	103.85	102.66	39.1	7.7	18.6
2020年3月期	99.27	97.94	37.9	9.1	18.8

(参考) 持分法による投資損益 2021年3月期 $\Delta 45,490$ 百万円 2020年3月期 $\Delta 46,060$ 百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	12,226,660	2,750,700	1,512,212	12.4	322.68
2020年3月期	9,792,258	1,707,564	1,000,546	10.2	211.03

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,338,949	$\Delta 511,295$	$\Delta 388,462$	1,584,892
2020年3月期	1,249,535	$\Delta 900,145$	$\Delta 143,613$	1,143,808

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	42.50	—	42.50	85.00	404,082	85.6	32.4
2021年3月期	—	43.00	—	43.00	86.00	406,139	82.8	32.2
2022年3月期(予想)	—	43.00	—	43.00	86.00		80.6	

(注)2021年3月期の期末配当は、2021年5月21日に開催予定の当社取締役会に付議する予定です。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500,000	5.7	975,000	0.4	500,000	1.8	105.69

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

LINE (株)、LINE Pay (株)
新規 3 社 (社名) LINE Financial Asia Corporation 除外 — 社 (社名)
Limited

(注) 詳細は、決算短信(添付資料)19ページ「3. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 2021年3月31日に終了した1年間における重要な子会社の異動」をご参照ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年3月期	4,787,145,170株	2020年3月期	4,787,145,170株
2021年3月期	100,659,500株	2020年3月期	46,000,000株
2021年3月期	4,730,758,572株	2020年3月期	4,766,177,965株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本書は、本書の時点で当社が入手可能な情報および当社が合理的と考える前提に基づいて作成されています。本書に記載されている歴史的事実でないもの（当社の事業および財務的見通しに関する当社の計画、予測、戦略および信条を含みますが、これらに限られません。）は、将来の見通しに関する記述です。将来の見通しに関する記述には、「目標とする」、「計画する」、「確信する」、「希望する」、「継続する」、「期待する」、「目的とする」、「意図する」、「だろう」、「かもしれない」、「であるべきである」、「したであろう」、「できた」、「予想する」、「推定する」、「企図する」といった用語もしくはそれらと類似する内容の用語もしくは言い回しまたはその否定形などを含みます。これらの将来の見通しに関する記述は、当社または当社の経営陣による将来の業績または特定の結果の保証を意味するものでなく、一般的な経済状況、日本の通信市場の状況、新しい技術およびビジネスモデルを採用する当社の能力、他の移動体通信事業者との競争、当社の通信ネットワークを改善および維持する当社の能力、当社の事業を遂行する上での第三者（ソフトバンクグループ(株)ならびにその子会社および関連会社、ならびに当社の主要な取引先および調達先を含みます。）への依存、M&Aその他戦略的取引に関するリスク、情報セキュリティおよび個人情報の取扱いに関するリスク、他の法令の内容および解釈の変化、ならびにその他の重要な要因を含みこれらに限られない様々なリスクおよび不確実性が伴い、実際の結果は、将来の見通しに関する記述において明示または黙示されているものと著しく異なる可能性があります。

・当社は、法律または証券取引所規則により求められる場合を除いて、将来の見通しに関する記述を何らかの文書においてまたは一般に更新、修正または補足する義務または責任がないことを明言します。本書に記載されている情報の使用または当該情報への依拠は、各自の責任において行うものとします。

・業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)18ページ「1. 当期決算の経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2021年5月11日(火)に報道機関および機関投資家や金融機関の皆様を対象とした決算説明会をオンラインで開催いたします。決算説明会は、当社ウェブサイト(<https://www.softbank.jp/corp/ir/documents/presentations/>)において日本語および英語で配信を行う予定です。また、「決算データシート」については決算短信の開示と同時に、その他説明会で使用する資料・動画・主なQ&Aについては、決算説明会終了後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(添付資料)

添付資料の目次

1. 当期決算の経営成績等の概況	5
(1) 連結経営成績の概況	5
a. 連結経営環境と当社グループの取り組み	5
b. 連結経営成績の概況	9
c. 主要事業データ	10
d. セグメント別の状況	12
(2) 連結財政状態の概況	16
(3) 連結キャッシュ・フローの概況	17
(4) 今後の見通し	18
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	18
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	19
3. サマリー情報(注記事項)に関する事項	19
(1) 2021年3月31日に終了した1年間における重要な子会社の異動	19
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	19
4. 連結財務諸表及び主な注記	20
(1) 連結財政状態計算書	20
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	22
(3) 連結持分変動計算書	24
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	26
(5) 継続企業の前提に関する注記	28
(6) 連結財務諸表注記	28

本添付資料における社名または略称

本添付資料において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
当社	ソフトバンク(株)(単体)
当社グループ	ソフトバンク(株)および子会社
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株)(単体)
ソフトバンクグループ	ソフトバンクグループ(株)および子会社
Zホールディングス(株)(注1)	Zホールディングス(株)(単体)
Zホールディングスグループ	Zホールディングス(株)および子会社
ヤフー(株)(注2)	ヤフー(株)(単体)

(注1) Zホールディングス(株)は、2019年10月1日より会社分割(吸収分割)により持株会社体制に移行し、商号をヤフー(株)から変更しています。本添付資料では、社名変更前の取引に関する情報も含め、社名を「Zホールディングス(株)」で統一表記しています。

(注2) 2019年10月1日の会社分割(吸収分割)において、Zホールディングス(株)からYahoo! JAPAN事業を承継したヤフー(株)を指します。

セグメント区分について

当社グループは、「コンシューマ」、「法人」、「流通」、「ヤフー」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主な事業および主な会社は、以下の通りです。

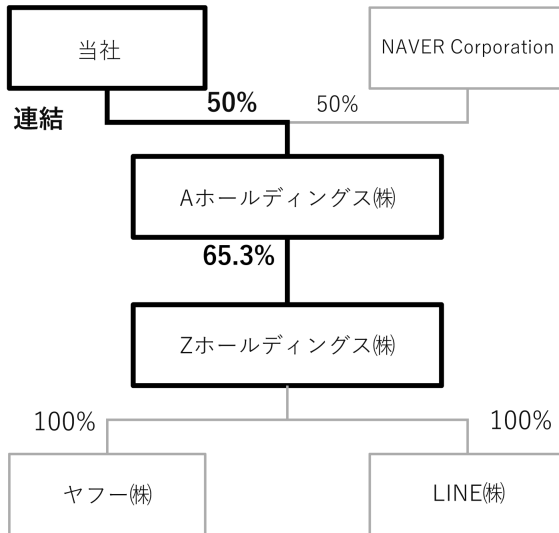
セグメント名称	主な事業の内容	主な会社
報告セグメント		
コンシューマ事業	<ul style="list-style-type: none"> 個人のお客さまを対象としたモバイル通信およびモバイル付加サービスの提供 ブロードバンドサービスの提供 携帯端末の販売 電力の売買・供給および売買の仲介サービスの提供 	当社 Wireless City Planning(株) SBモバイルサービス(株) (株)ウィルコム沖縄 LINEモバイル(株) SBパワー(株)
法人事業	<ul style="list-style-type: none"> 法人のお客さまを対象とした移動通信サービスの提供 データ通信や固定電話などの固定通信サービスの提供 クラウド、グローバル、AI・IoTその他のソリューションサービスの提供 	当社 Wireless City Planning(株) SBエンジニアリング(株) (株)IDCフロンティア
流通事業	<ul style="list-style-type: none"> 法人のお客さまを対象としたICT、クラウドサービス、IoTソリューション等に対応した商材の提供 個人のお客さまを対象としたアクセサリーを含むモバイル・PC周辺機器、ソフトウェア、IoTプロダクト等の提供 	SB C&S(株)
ヤフー事業	<ul style="list-style-type: none"> 「ヤフオク!」、「Yahoo!ショッピング」、「PayPayモール」、「ZOZOTOWN」などのコマース関連サービスの提供 「Yahoo!プレミアム」などの会員向けサービスの提供 「LINE」を基盤とするコンテンツサービスや広告、金融サービスの提供 クレジットカード等の決済金融関連サービスの提供 検索広告やディスプレイ広告等の広告関連サービスの提供 	Zホールディングス(株)(注3) ヤフー(株) LINE(株) (株)イーブックイニシアティブジャパン (株)一休 アスクル(株) (株)ZOZO ワイジェイカード(株) ワイジェイFX(株) (株)ジャパンネット銀行(注4) LINE Pay(株) LINE Financial(株) LINE Financial Asia Corporation Limited バリューコマース(株)
その他	<ul style="list-style-type: none"> 決済代行サービスの提供 スマートフォン専門証券 オンラインビジネスのソリューションおよびサービスの提供 デジタルメディア・デジタルコンテンツの企画・制作 パソコン用ソフトウェアのダウンロードライセンス販売、広告販売 HAPS事業(注2)に関するネットワーク機器の研究開発・製造・事業企画、周波数利用に向けた活動 その他 	当社 SBペイメントサービス(株) PayPay証券(株)(注5) SBテクノロジー(株) アイティメディア(株) (株)ベクター HAPSモバイル(株)

(注1) 報告セグメントの利益は、以下のように算出されます。

セグメント利益=各セグメントの(売上高-営業費用(売上原価+販売費及び一般管理費)±その他の営業損益)

(注2) HAPS(High Altitude Platform Station)とは、成層圏に飛行させた航空機などの無人機体を通信基地局のように運用し、広域のエリアに通信サービスを提供できるシステムの総称です。

(注3) 2021年3月31日現在、Aホールディングス㈱の親会社である当社とNAVER Corporation(同社の完全子会社であるNAVER J. Hub㈱による持分を含む)は、Aホールディングス㈱の議決権をそれぞれ50%ずつ保有しています。また、Aホールディングス㈱は、Zホールディングス㈱の議決権を65.3%保有しています。なお、当社はAホールディングス㈱の取締役会構成員の過半数を選任する権利を有し、Aホールディングス㈱を通じてZホールディングス㈱の取締役会構成員の過半数を選任する権利を有していることから、両社を実質的に支配しています。詳細については、「4. 連結財務諸表及び主な注記(6) 連結財務諸表 注記4. 企業結合 LINE㈱の取得およびLINEグループとZホールディングスの経営統合」をご参照ください。



(注4) ㈱ジャパンネット銀行は、2021年4月5日より、商号をPayPay銀行㈱に変更しています。

(注5) ㈱One Tap BUYは、2021年2月1日より、商号をPayPay証券㈱に変更しています。

1. 当期決算の経営成績等の概況

(1) 連結経営成績の概況

a. 連結経営環境と当社グループの取り組み

世の中を取り巻く環境は、デジタル技術の進展と期せずして生じた新型コロナウイルス感染症拡大により、かつてない大きな変革期を迎えています。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、日本企業の景況感は非常に不透明かつ悪化していますが、その一方で、テレワーク、オンラインショッピング、非接触型の決済方法など新しい生活様式への移行が半ば強制的に進み、社会を支えるためのデジタル技術活用の必要性があらためて認識されました。そして今後、AI(注1)やIoT(注2)、ビッグデータの活用が急速に浸透し、人々の生活やビジネスのあらゆる場面がデジタル化され、産業そのものの構造が変わるデジタルトランスフォーメーション(注3)が起り、超高速・大容量・低遅延・多接続といった特長を持つ5G(第5世代移動通信システム)の商用化により、この変化は加速するとみられています。

当社グループは、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、世界の人々が最も必要とするサービスやテクノロジーを提供する企業グループを目指し、通信事業を基盤に、情報・テクノロジー領域において様々な事業に取り組み、企業価値の最大化を図ってきました。また、社会インフラを提供する当社グループは、本業を通じてさまざまな社会課題の解決に貢献すべく、2020年4月に、「すべてのモノ、情報、心がつながる世の中を」というコンセプトのもと、国連の定める「SDGs(持続可能な開発目標)」の実現のために当社グループが取り組むべき6つのマテリアリティ(重要課題)を特定しました。

SDGsとマテリアリティ(重要課題)の詳細については、当社ホームページをご参照ください。

<https://www.softbank.jp/corp/sustainability/materiality/>

上場以来、当社グループは、デジタル技術を活用してこれらの社会的に重要な課題を解決し、持続的な成長を達成するために、「Beyond Carrier」戦略を推進しています。「Beyond Carrier」戦略は、通信事業をさらに成長させることに加えて、従来の通信キャリアという枠組みを超え、ヤフーおよび新領域を加えた3つの領域を伸ばしていくことで収益基盤を強化していくものです。この戦略を推進することで、当社グループは、日本でも有数の通信ネットワーク、インターネットメディア、スマートフォン決済プラットフォームを有するに至りました。さらに、2021年3月には、LINE(株)との経営統合が完了し、日本最大のメッセージアプリプラットフォームが加わりました。当社グループは、今後一層進展する社会のデジタル化を好機と捉え、「Beyond Carrier」戦略の第2フェーズとして、テクノロジーの力で魅力的なサービスを生み出し、社会課題を解決していく「総合デジタルプラットフォーマー」を目指します。

なお、この戦略の下で、当社グループの連結売上高や連結営業利益に占めるモバイル通信料(注4)の比率は年々低下しており、収益源の多様化が進んでいます。引き続き、当社グループは、「Beyond Carrier」成長戦略と弛まぬ構造改革を同時に実行していくことにより、2022年度に営業利益1兆円を達成することを目指します。

<通信>

当社グループは、かねてよりネットワークの品質の強化に取り組んできましたが、このたび、英国のモバイルネットワーク分析会社Opensignalが2021年3月に発表した「グローバル・モバイル・ネットワーク・エクスペリエンス・アワード2021」において、動画品質を判定する「ビデオ・エクスペリエンス」部門と、ゲーム体験品質を判定する「ゲーム・エクスペリエンス」部門で世界第1位を獲得しました。また、LINEやWhatsAppなどのモバイル・ボイス・アプリや、OTT(注5)におけるユーザー体験の品質を測定する「音声アプリ・エクスペリエンス」部門においては、世界第2位(注6)を獲得しました(注7)。これからも、お客さまにとって高品質でストレスのない通信環境を整備することにより一層努め、ご満足いただけるサービスやソリューションを提供できるよう取り組んでいきます。

当社は、2021年3月に、オンライン専用の新ブランド「LINEMO」を立ち上げました。今後は、最新のスマートフォン・携帯端末や大容量データプランを求めるお客さま向け高付加価値サービス等を提供する「SoftBank」ブランド、月々の通信料を抑えることを重視するお客さま向けにスマートフォン向けサービス等を提供する「Y!mobile」ブランド、生活シーンの変化などによりオンラインで完結するサービスへのニーズが高まったことに対応したオンライン専用の「LINEMO」ブランドの3つのブランドで、多様化するお客さまのニーズに合わせたサービスを提供していきます。

「LINEMO」ブランドでは、毎月20GBのデータ容量と「LINE」がデータ容量を消費せずに使い放題となる「LINEギガフリー」(注8)が付き、月額2,480円(税込2,728円)で利用できる4Gと5G共通の料金体系でのサービスを2021年3月に提供開始しました。お客さまは、支払い状況の確認やデータの追加、通話オプションの追加などの手続きをオンライン上で

できるほか、契約後のサポートを「LINE」で受けることができます。今後は、契約手続きを「LINE」のチャット画面からもできるようにする予定です。

当社は、グループ会社であるPayPay(株)が展開するキャッシュレス決済サービス「PayPay」やヤフー(株)、そして統合完了したLINE(株)を傘下に持つZホールディングス(株)との連携により、当社のお客さまに対してより魅力的なサービスを提供していきます。

当期においては、主力の「SoftBank」ブランドでは前期に引き続き「スマホデビュープラン」が好調に推移しました。2021年3月には、4Gと5G共通の料金サービスでデータ容量が無制限(注9)の「メリハリ無制限」と、データ使用料に応じて3段階の基本使用料が自動的に適用される「ミニフィットプラン+」の提供を開始しました。また、同月より全ての受付窓口におけるMNP転出手数料などの各種手数料を撤廃し、無料にしました。これらの結果、当期末のスマートフォン契約数は、前期末比で179万件増加しました。ブロードバンドサービスにおいても家庭向け高速インターネット接続サービスである「SoftBank 光」の契約数が順調に伸びており、この「SoftBank 光」契約数は、前期末比で53万件増加しました。

デジタル技術の進展により、企業がビジネス環境の激しい変化に対応するため、企業および産業のデジタルトランスフォーメーションが進展しています。そして前述の通り、コロナ禍において、この動きはむしろ加速しています。

こうした動きに対応するため、当社と子会社の(株)IDCフロンティアは、2020年12月から大手クラウドサービスプロバイダー(ハイパースケーラー)の需要に対応した大規模データセンターの運用を開始しました。本データセンターは、東京都内にあり、昨今のクラウドサービスの需要拡大や、AI・IoT時代の多様な需要に対応するための大規模な受電容量と広大なスペースを提供する「ハイパースケールデータセンター」であり、両社が保有するデータセンターで最大の規模(注10)です。ラック単位でのサービスのみではなく、室単位でのデータホールサービスや電力高負荷対応(注11)を実現するコロケーションサービス(注12)など、お客さまのビジネスニーズに合わせた高品質なIT基盤を提供していきます。

<5G>

5Gについては商用サービスを2020年3月に開始し、5Gを活用したVR/AR(注13)やクラウドゲーミングサービスを展開しています。2021年2月には、一部エリアにて、現行の携帯電話向けに割り当てられた4G用の周波数帯を5Gに転用したサービスの提供を開始し、2021年3月には、5G展開エリアを全国47都道府県へと拡大しました。この既存周波数帯での5Gサービスは、既存基地局の5G対応機器のソフトウェアをアップデートすることで利用可能となります。当社は、今後さらに増加するトラフィックに対応するため、新規で割り当てられた5G周波数と既存周波数の5G転用の両面により5Gエリアの拡大を加速し、2022年春には人口カバー率90%超を目指します。

また、当社は、NEXTWAY(株)と共同で、5G基地局の整備において、アンテナなどの支持柱の内部に強度が高い複合素材「ポリマテリアル®」(注14)を使った製品を充填する施工方法の開発に、世界で初めて(注15)成功しました。これまでは既存のアンテナを一度取り外し、5Gのアンテナを設置するという工事が必要でしたが、開発した施工方法や専用の治具を使用することで、従来の工法では平均6日かかっていた工期を約2時間へ大幅に短縮することが可能となり、施工コストも大きく削減できます。このように新たな技術を積極的に取り入れ、今後も5Gネットワークの早期拡大に努めます。

<ヤフーの成長>

当社は、上記のマルチブランド戦略および新たなインフラである5Gの取り組みを通じ通信事業を成長させながら、通信事業者として保有する顧客基盤などの資産を活用したOTTの領域への事業展開を推進しています。昨年度子会社化したZホールディングスグループは、インターネット上でのコマースや広告サービス等のOTTサービスの提供を行っており、当社グループの収益源の多様化に寄与しています。今後も、Zホールディングス(株)との協働を深め、シナジーの最大化を図ります。

前述の通り、Zホールディングス(株)は、2021年3月1日の株式交換の効力発生をもって、LINE(株)と経営統合しました。これにより、2社合わせて国内で200超のサービスを提供し大規模な利用者基盤を持つ(注16)、日本最大規模のインターネットサービス企業グループが誕生しました。当社はこの統合を、「Beyond Carrier」戦略において重要な役割を果たすZホールディングス(株)の成長を加速し、5G時代における新しいビジネス機会を創出する、当社グループの企業価値向上に資する重要な取引と位置付けています。統合後のZホールディングス(株)は、ビッグデータやAIを最大限に活用し、お客さまの満足度の向上と、社会課題の解決に挑みます。

両社の経営統合を記念して、当社、PayPay㈱、ヤフー㈱およびLINE㈱は、全国のPayPay加盟店とオンラインショップでお得に買い物をお楽しみいただける大規模キャンペーン「超PayPay祭」を実施しました。約1カ月間にわたって、「PayPayボーナス」(注17)を上乗せして付与したりするなど、各社さまざまなキャンペーンを実施し、最も「PayPayボーナス」などの付与率が高くなる最終日には、「Yahoo!ショッピング」と「PayPayモール」を合算した単日の取扱高が過去最高を記録しました。

2021年1月には、ヤフー㈱が運営するフリマアプリ「PayPayフリマ」で、商品が購入されたときに出品者にかかる販売手数料を、10%から業界最安値(注18)の5%に値下げしました(注19)。「PayPayフリマ」は、2019年10月にサービス提供開始から約11カ月半で、500万ダウンロード突破するなど、多くのユーザーにご利用いただいています。このように「PayPayフリマ」は、これまで以上に幅広いユーザーが多彩なアイテムを手軽に出品できる場を提供し、出品者、購入者双方にとってより利便性が高く、お得に売り買いできる世界を目指します。

<非通信の拡大>

非通信の拡大の取り組みとしては、ソフトバンクグループの投資先をはじめとする先端技術を保有する企業や、ソリューションの提供を行う企業との連携に取り組んでいます。具体的には、パートナーである各企業と合弁会社を設立し、非通信の拡大を推進しています。なお、これらの合弁会社の多くは持分法適用会社であるため、当社の業績には持分法による投資損益として寄与します。

PayPay㈱

2021年3月末でのPayPayの累計登録者数は3,803万人となり、当期の決済回数は前期比の約2.5倍となる20億回を超え、決済取扱高は前期比の約2.6倍となる3.2兆円となり、いずれも順調に増加しました。

2021年3月1日のZホールディングス㈱とLINE㈱の統合完了を受けて、PayPay㈱とLINE Pay㈱は、双方の強みを生かしつつシナジーを最大化するため、2022年4月に「LINE Pay」の国内QR・バーコード決済事業を「PayPay」の事業へ統合することについて協議しています。その取り組みの一環として、PayPay㈱とLINE Pay㈱は、加盟店におけるQRコード連携を2021年4月下旬以降開始し、全国316万カ所以上(注20)のPayPay加盟店のうち、ユーザースキャン方式(MPM)加盟店において「LINE Pay」での支払いも可能にします。

また、2021年3月より、PayPay㈱、LINE㈱およびLINE Pay㈱は、LINE㈱が提供する「LINEポイント」からPayPay㈱が提供する「PayPayボーナス」へのポイント交換を開始しました。「LINEポイント」1ポイントに対して、「PayPayボーナス」1円相当との交換が可能になり、手数料は無料です。これにより、LINE Payユーザーにとっては、PayPay㈱が提携するサービスや加盟店での決済など用途が大幅に拡大します。

さらに、従来から行ってきたグループ会社との取り組みも順調に拡大しています。PayPay証券㈱が「PayPay」内のミニアプリ(注21)で提供する、投資の疑似運用体験ができるサービス「ボーナス運用」のユーザー数は、2021年2月に200万運用者を突破しました。サービス提供開始から約10カ月半でユーザー数が200万運用者を突破するのは、「ポイント運用サービス」を提供する主要な疑似投資ポイント運用サービス取扱業者における最速(注22)記録です。「ボーナス運用」は、「PayPayボーナス」をPayPay証券㈱が提供する独自のポイント(注23)に交換するため、口座開設などの手続きが不要であることから、「PayPay」のアプリ上でどなたでもすぐにはじめられる身近な投資体験サービスとして多くの支持を集めています。

このように、PayPay㈱は当社グループおよびZホールディングスグループとの協働を進め、「PayPay」を「決済」アプリから、ユーザーの生活をもっと豊かで便利にする「スーパーアプリ」へと進化させ、金融サービスの提供をさらに強化しながら「いつでも、どこでもPayPayで」という世界観を醸成していきます。

インキュデータ㈱

2021年2月より、当社、㈱博報堂およびTreasure Data, Inc.の合弁会社で、データ活用による企業の変革を支援するインキュデータ㈱は、東急不動産㈱におけるデジタルトランスフォーメーションの推進を支援するため、同社に対し、データ活用の戦略立案・実行に関するインキュデータ㈱のコンサルティングサービスと、トレジャーデータ㈱のカスタマーデータプラットフォーム「Treasure Data CDP」の提供を開始しました。データ活用・分析基盤として国内で多くの業種・業態への導入実績がある「Treasure Data CDP」は、東急不動産㈱の複数事業の顧客会員データやWebサイトの顧客閲覧データなどの統合や相互連携を実現し、個々のお客さまに合わせた最適な情報提供や商品提案を可能にするなど、企業価値の向上に向けたデジタルトランスフォーメーションの推進を支援します。

- (注1) AIとは、Artificial Intelligenceの略称で、人工知能のことです。
- (注2) IoTとは、Internet of Thingsの略称で、モノがインターネット経由で通信することです。
- (注3) デジタルトランスフォーメーションとは、企業が、データとデジタル技術を活用して、組織、プロセス、業務等を変革していくことです。
- (注4) モバイル通信料は、主に基本料や音声およびデータ定額料等です。あんしん保証パックやセキュリティパックなどのモバイル付加サービスは含まれません。
- (注5) OTTとは、Over The Topの略称で、インターネットにおいて、音声、動画コンテンツなどを提供するサービスや通信事業者以外の企業のことです。
- (注6) 「音声アプリ・エクスペリエンス」部門では、日本国内で第1位の評価です。
- (注7) この調査は、世界中で1億台以上のデバイスから毎日収集された数十億の測定値を使用して、ワイヤレス業界で最大の規模と頻度で全世界のモバイルネットワークのユーザーエクスペリエンスを分析するOpensignalが、世界の通信事業者179社を対象に、「ビデオ・エクスペリエンス」「ゲーム・エクスペリエンス」「音声アプリ・エクスペリエンス」「ダウンロード・スピード・エクスペリエンス」「アップロード・スピード・エクスペリエンス」「4G利用率」の6つの評価軸で、包括的に比較したものです。
Opensignal アワード - グローバル・モバイル・ネットワーク・エクスペリエンス・アワード2021
- (注8) 「LINEギガフリー」の対象は、LINEトーク・LINE通話などです。一部「LINEギガフリー」の対象外となるサービスや、技術的要因などにより対象外となる場合があります。
- (注9) テザリングおよびデータシェアでのご利用の場合、データ容量は合計30GB/月までです。
- (注10) 両社が保有するデータセンター合計20拠点の延べ床面積を比較しています。
- (注11) 高密度かつ1ラック当たり最大20キロボルトアンペア(kVA)の電力高負荷対応が可能です。
- (注12) コロケーションサービスとは、耐震性や電力供給などに優れたデータセンターにサーバなどのお客さま機器をお預かりし、保守や運用をサポートするサービスです。
- (注13) VRとは、Virtual Realityの略称で、仮想現実のことです。
ARとは、Augmented Realityの略称で、拡張現実のことです。
- (注14) 芯材となるさまざまな素材に特殊塗料を塗布した複合素材で、軽量でありながらも強度が高く、成形自由という特長があります。
- (注15) 2021年1月22日時点の情報です。(当社調べ)
- (注16) 「Yahoo! JAPAN」の2021年3月時点の月間ログインユーザーID数は52.7百万人、「LINE」の2021年3月時点の国内月間アクティブユーザー数は88百万人です。
- (注17) 特典やキャンペーンなどの適用に伴い、PayPay残高に進呈された残高です。
- (注18) フリマアプリ2社の販売手数料と比較した、2021年1月13日時点の情報です。(ヤフー(株)調べ)
- (注19) 「ヤフオク!」から出品し「PayPayフリマ」に同時掲載され、「PayPayフリマ」で購入された商品は対象外です。
- (注20) 2021年3月31日時点の情報です。店舗やタクシーなど、「PayPay」への登録カ所数です。
- (注21) ミニアプリとは、PayPay(株)のパートナー企業が提供するサービスの予約や商品の注文、支払いなどのサービスを、パートナー企業のアプリをダウンロードすることなく、「PayPay」アプリ内で利用できる機能です。
- (注22) 主要な疑似投資ポイント運用サービス取扱業者3社と比較した、2021年2月10日時点の情報です。(PayPay証券(株)調べ)
- (注23) PayPay証券(株)が提供する独自のポイントは、現時点で「ボーナス運用」での運用およびPayPayボーナスへの交換のみに使用されるもので、他のサービスでは使用できません。

b. 連結経営成績の概況

(単位：百万円)

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2020年	2021年		
売上高	4,861,247	5,205,537	344,290	7.1%
営業利益	911,725	970,770	59,045	6.5%
税引前利益	811,195	847,699	36,504	4.5%
法人所得税	△304,527	△299,979	4,548	△1.5%
純利益	506,668	547,720	41,052	8.1%
親会社の所有者	473,135	491,287	18,152	3.8%
非支配持分	33,533	56,433	22,900	68.3%
調整後EBITDA(注)	1,606,529	1,710,470	103,941	6.5%

(注) 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費(固定資産除却損含む)±その他の調整項目

当期の連結経営成績の概況は、以下の通りです。

(a) 売上高

当期の売上高は、全セグメントで増収し、前期比344,290百万円(7.1%)増の5,205,537百万円となりました。法人事業はテレワーク関連の商材需要の増加などにより52,757百万円、ヤフー事業ではeコマース取扱高の増加などにより152,905百万円、コンシューマ事業はサービス売上の増加により73,701百万円、流通事業は行政の大型プロジェクト受注により48,892百万円、それぞれ増収となりました。

(b) 営業利益

当期の営業利益は、全セグメントで増益し、前期比59,045百万円(6.5%)増の970,770百万円となりました。法人事業では24,124百万円、ヤフー事業では9,849百万円、コンシューマ事業では11,354百万円、流通事業では5,129百万円の増益となりました。

(c) 純利益

当期の純利益は、前期比41,052百万円(8.1%)増の547,720百万円となりました。営業利益が増加した一方、保有する投資有価証券の評価損の計上などによる金融費用の増加12,448百万円、WeWork Japan合同会社株式についてのれん相当額の減損処理などに伴う持分法による投資の減損損失の増加7,035百万円などがありました。

(d) 親会社の所有者に帰属する純利益

当期の親会社の所有者に帰属する純利益は、前期比18,152百万円(3.8%)増の491,287百万円となりました。なお、当期の非支配持分に帰属する純利益は、主としてZホールディングスグループの増益により、前期比22,900百万円(68.3%)増の56,433百万円となりました。

(e) 調整後EBITDA

当期の調整後EBITDAは、前期比103,941百万円(6.5%)増の1,710,470百万円となりました。これは主として、営業利益の増加に加え、(株)ZOZO株式取得に伴い識別した無形資産の償却費の計上を主因とする減価償却費及び償却費の増加によるものです。当社グループは、非現金取引の影響を除いた調整後EBITDAを、当社グループの業績をより効果的に評価するために有用かつ必要な指標であると考えています。

c. 主要事業データ

移動通信サービス

コンシューマ事業と法人事業において営んでいる移動通信契約の合計です。移動通信サービスの各事業データには、「SoftBank」ブランド、「Y!mobile」ブランド、「LINEモバイル」ブランド、「LINEMO」ブランドが含まれます。

(単位：千件)

累計契約数	2020年3月31日	2021年3月31日	増減
合計	45,778	47,285	1,507
主要回線(注)	36,499	37,910	1,412
うち、スマートフォン	24,134	25,926	1,792
通信モジュール等	7,663	8,714	1,051
PHS	1,616	660	△956

(単位：千件)

純増契約数	3月31日に終了した1年間		増減
	2020年	2021年	
主要回線(注)	1,757	1,412	△345
スマートフォン	2,052	1,792	△260

解約率・総合ARPU		3月31日に終了した1年間		増減
		2020年	2021年	
主要回線(注)	解約率	0.96%	0.93%	△0.03ポイント
	総合ARPU(円)	4,420	4,290	△130
	割引前ARPU(円)	5,110	4,730	△390
	割引ARPU(円)	△700	△440	260
スマートフォン	解約率	0.70%	0.71%	+0.01ポイント

(注) 主要回線の契約数に、2017年7月よりサービス開始した「おうちのでんわ」の契約数を含めて開示しています。ARPUおよび解約率は、同サービスを除いて算出・開示しています。

ブロードバンドサービス

コンシューマ事業において提供している、家庭向け的高速インターネット接続サービスです。

(単位：千件)

累計契約数	2020年3月31日	2021年3月31日	増減
合計	7,846	8,139	293
SoftBank 光	6,387	6,916	530
Yahoo! BB 光 with フレッツ	786	692	△94
Yahoo! BB ADSL	673	530	△143

<主要事業データの定義および算出方法>

移動通信サービス

主要回線：スマートフォン、従来型携帯電話、タブレット、モバイルデータ通信端末、「おうちのでんわ」など

- * 「スマホファミリー割」適用のスマートフォンおよび「データカードにねん得割」適用のモバイルデータ通信端末は「通信モジュール等」に含まれます。

通信モジュール等：通信モジュール、みまもりケータイ、プリペイド式携帯電話など

- * PHS回線を利用した通信モジュールは、「PHS」に含まれます。
- * 「LINEモバイル」は、2021年3月31日をもって、新規受付を終了しました。

解約率：月間平均解約率(小数点第3位を四捨五入して開示)

(算出方法)

解約率＝解約数÷稼働契約数

- * 解約数：当該期間における解約総数。携帯電話番号ポータビリティ(MNP)制度を利用して「SoftBank」、「Y!mobile」、「LINEモバイル」、「LINEMO」の間で乗り換えが行われる際の解約は含まれません。
- * 解約率(スマートフォン)：主要回線のうち、スマートフォンの解約率です。

ARPU(Average Revenue Per User)：1契約当たりの月間平均収入(10円未満を四捨五入して開示)

(算出方法)

総合ARPU＝(データ関連収入＋基本料・音声関連収入＋端末保証サービス収入、コンテンツ関連収入、広告収入など)÷稼働契約数

- * データ関連収入：パケット通信料・定額料、インターネット接続基本料など
 - * 基本料・音声関連収入：基本使用料、通話料、着信料収入など
 - * 稼働契約数：当該期間の各月稼働契約数((月初累計契約数＋月末累計契約数)÷2)の合計値
- 割引ARPU＝月月割ARPU＋固定セット割ARPU(「おうち割 光セット」、「光おトク割」など)
- * ポイント等や「半額サポート」に係る通信サービス売上控除額は、ARPUの算定には含まれません。
 - * 「半額サポート」とは、対象スマートフォンを48カ月の分割払い(48回割賦)で購入し、25カ月目以降に利用端末と引き換えに指定の端末に機種変更すると、その時点で残っている分割支払金の支払いが免除されるプログラムです。なお、「半額サポート」は2019年9月12日をもって、新規受付を終了しました。

ブロードバンドサービス

「SoftBank 光」：東日本電信電話(株)(以下「NTT東日本」)および西日本電信電話(株)(以下「NTT西日本」)の光アクセス回線の卸売りを利用した光回線サービスとISP(Internet Service Provider)サービスを統合したサービス

(累計契約数) NTT東日本およびNTT西日本の局舎において光回線の接続工事が完了している回線数です。「SoftBank Air」契約数を含みます。

「Yahoo! BB 光 with フレッツ」：NTT東日本およびNTT西日本の光アクセス回線「フレッツ光シリーズ」とセットで提供するISPサービス

(累計契約数) NTT東日本およびNTT西日本の局舎において光回線の接続工事が完了し、サービスを提供しているユーザー数です。

「Yahoo! BB ADSL」：ADSL回線サービスとISPサービスを統合したサービス

(累計契約数) NTT東日本およびNTT西日本の局舎において、ADSL回線の接続工事が完了している回線数です。

なお、「c. 主要事業データ」の「増減」の算定に際し、四捨五入前の数値をもとに算定しているため、「c. 主要事業データ」記載の四捨五入後の数値の増減とは一致しないことがあります。

d. セグメント別の状況

(a) コンシューマ事業

<事業概要>

コンシューマ事業では、主として国内の個人のお客さまに対し、モバイル通信およびモバイル付加サービス、ブロードバンドサービスおよび電力サービスを提供しています。また、携帯端末メーカーから携帯端末を仕入れ、ソフトバンクショップ等を運営する代理店または個人のお客さまに対して販売しています。

<業績全般>

(単位：百万円)

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2020年	2021年		
売上高	2,696,687	2,770,388	73,701	2.7%
セグメント利益	647,270	658,624	11,354	1.8%
減価償却費及び償却費	422,454	423,842	1,388	0.3%

売上高の内訳

(単位：百万円)

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2020年	2021年		
サービス売上	2,137,861	2,208,019	70,158	3.3%
モバイル	1,676,797	1,677,467	670	0.0%
ブロードバンド	383,831	399,611	15,780	4.1%
でんき	77,233	130,941	53,708	69.5%
物販等売上	558,826	562,369	3,543	0.6%
売上高合計	2,696,687	2,770,388	73,701	2.7%

(注) 当期において、「物販等売上」に含めていた「でんき」は金額的重要性が高まったため、独立掲記しています。

これに伴い、売上高の内訳を「モバイル」「ブロードバンド」と「でんき」を合わせて「サービス売上」とし、前期の内訳を修正再表示しています。

コンシューマ事業の売上高は、前期比73,701百万円(2.7%)増の2,770,388百万円となりました。そのうち、サービス売上は、前期比70,158百万円(3.3%)増加し、2,208,019百万円となり、物販等売上は、前期比3,543百万円(0.6%)増加し、562,369百万円となりました。

サービス売上のうち、モバイルは前期比670百万円(0.0%)増加しました。これは、「SoftBank」ブランドにおける料金プランの割引施策や、「Y!mobile」「LINEモバイル」ブランドなどの契約数増加に伴い平均単価が減少したことによる減少要因と、半額サポートに係る改善およびスマートフォン契約数が「Y!mobile」ブランドを中心に伸びたことによる増加要因が相殺したことによるものです。

ブロードバンドは、前期比15,780百万円(4.1%)増加しました。これは、光回線サービス「SoftBank 光」契約数の増加によるものです。

でんきは、前期比53,708百万円(69.5%)増加しました。これは、「おうちでんき」契約数の増加によるものです。

物販等売上の増加は、主として、携帯端末の販売台数が増加したことによるものです。

営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費)およびその他の営業損益(その他の営業収益とその他の営業費用)の合計は2,111,764百万円となり、前期比で62,347百万円(3.0%)増加しました。これは主として、販売手数料が減少した一方で、「おうちでんき」サービスに係る仕入原価が増加したことや、「トクするサポート+」やユーザー獲得と利用促進を目的としたキャンペーンなどに係る販売関連費用が増加したこと、および端末に係る引当金の増加によるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前期比11,354百万円(1.8%)増の658,624百万円となりました。

(b) 法人事業

<事業概要>

法人事業では、法人のお客さまに対し、移動通信サービス、固定電話サービス「おとくライン」を提供するほか、VPNサービス「SmartVPN」やインターネットなどのネットワークサービス、データセンターサービス、クラウドサービス、AI、IoT、ロボット、セキュリティ、デジタルマーケティング等の多様な法人向けソリューションを提供しています。

<業績全般>

(単位：百万円)

	3月31日に終了した1年間			
	2020年	2021年	増減	増減率
売上高	638,876	691,633	52,757	8.3%
セグメント利益	83,607	107,731	24,124	28.9%
減価償却費及び償却費	157,937	160,309	2,372	1.5%

売上高の内訳

(単位：百万円)

	3月31日に終了した1年間			
	2020年	2021年	増減	増減率
モバイル	275,072	305,401	30,329	11.0%
固定	194,593	188,885	△5,708	△2.9%
ソリューション等	169,211	197,347	28,136	16.6%
売上高合計	638,876	691,633	52,757	8.3%

法人事業の売上高は、前期比52,757百万円(8.3%)増の691,633百万円となりました。そのうち、モバイルは、前期比30,329百万円(11.0%)増の305,401百万円、固定は、前期比5,708百万円(2.9%)減の188,885百万円、ソリューション等は、前期比28,136百万円(16.6%)増の197,347百万円となりました。

モバイル売上の増加は、主として、テレワークなどによる需要の高まりに伴いスマートフォン契約数が増加したことによるものです。

固定売上の減少は、主として、電話サービスの契約数の減少によるものです。

ソリューション等売上の増加は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、テレワーク関連の商材の需要が伸び、クラウドサービスやセキュリティソリューションの売上が増加し、IoT商材に係る売上也増加したことなどによるものです。

営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費)およびその他の営業損益(その他の営業収益とその他の営業費用)の合計は583,902百万円となり、前期比で28,633百万円(5.2%)増加しました。主として、上記モバイルおよびソリューション等の売上の増加に伴い原価が増加したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前期比24,124百万円(28.9%)増の107,731百万円となりました。

(c) 流通事業

<事業概要>

流通事業は、変化する市場環境を迅速にとらえた最先端のプロダクトやサービスを提供しています。法人のお客さま向けには、クラウドサービス、AIを含めた先進テクノロジーを活用した商材を提供しています。個人のお客さま向けには、メーカーあるいはディストリビューターとして、ソフトウェアやモバイルアクセサリー、IoTプロダクト等、多岐にわたる商品の企画・提供を行っています。

<業績全般>

(単位：百万円)

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2020年	2021年		
売上高	482,441	531,333	48,892	10.1%
セグメント利益	17,164	22,293	5,129	29.9%
減価償却費及び償却費	3,052	3,641	589	19.3%

流通事業の売上高は、前期比48,892百万円(10.1%)増の531,333百万円となりました。これは主として、行政の大型プロジェクトを受注したことや、注力していたクラウド、SaaSなどのサブスクリプションサービスが堅調に伸びたことによるものです。

営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費)およびその他の営業損益(その他の営業収益とその他の営業費用)の合計は509,040百万円となり、前期比で43,763百万円(9.4%)増加しました。これは主として、上記売上の増加に伴う商品原価の増加によるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前期比5,129百万円(29.9%)増の22,293百万円となりました。

(d) ヤフー事業

<事業概要>

ヤフー事業は、eコマース、決済金融、メディアを中心としたサービスを展開し、オンラインからオフラインまで一気通貫でサービスを提供しています。コマース領域においては、「ヤフオク!」「Yahoo!ショッピング」「PayPayモール」「ZOZOTOWN」などのeコマースサービス、「Yahoo!プレミアム」などの会員向けサービスおよびクレジットカード等の決済金融サービス、メディア領域においてはインターネット上の広告関連サービスの提供を行っています。

<業績全般>

(単位：百万円)

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2020年	2021年		
売上高	1,052,942	1,205,847	152,905	14.5%
セグメント利益	152,276	162,125	9,849	6.5%
減価償却費及び償却費	83,209	101,738	18,529	22.3%

売上高の内訳

(単位：百万円)

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2020年	2021年		
コマース	738,204	854,271	116,067	15.7%
メディア	309,934	323,965	14,031	4.5%
その他	4,804	27,611	22,807	474.8%
売上高合計	1,052,942	1,205,847	152,905	14.5%

(注) 当期において、Zホールディングスグループでは、一部のサービスおよび子会社を「コマース事業」から「メディア事業」へ移管しました。これに伴い、前期のヤフー事業の売上高のうち、「コマース」および「メディア」の内訳を修正再表示しています。

ヤフー事業の売上高は、前期比152,905百万円(14.5%)増の1,205,847百万円となりました。そのうち、コマースは前期比116,067百万円(15.7%)増の854,271百万円、メディアは前期比14,031百万円(4.5%)増の323,965百万円、その他は前期比22,807百万円(474.8%)増の27,611百万円となりました。

コマース売上の増加は、主として、2019年11月の子会社化に伴い、前期は5カ月分であった㈱ZOZOの売上が当期は12カ月分計上されていることに加え、同社の売上収益が好調に推移したことによる増加、ショッピング広告売上収益の増加およびその他のコマースサービスでの取扱高の増加によるものです。

メディア売上の増加は、新型コロナウイルスの影響で広告出稿の減少が続いたものの、営業活動やプロダクト改善施策などを行ったことにより、ディスプレイ広告関連収益が増加したことによるものです。

その他売上の増加は、主として、LINE㈱の子会社化によるものです。

営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費)およびその他の営業損益(その他の営業収益とその他の営業費用)の合計は1,043,722百万円となり、前期比で143,056百万円(15.9%)増加しました。これは主として、㈱ZOZOおよびLINE㈱の子会社化に伴う販売費及び一般管理費の増加によるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前期比9,849百万円(6.5%)増の162,125百万円となりました。

(2) 連結財政状態の概況

(単位：百万円)

	2020年 3月31日	2021年 3月31日	増減	増減率
流動資産	3,364,303	4,033,845	669,542	19.9%
非流動資産	6,427,955	8,192,815	1,764,860	27.5%
資産合計	9,792,258	12,226,660	2,434,402	24.9%
流動負債	4,496,609	5,293,636	797,027	17.7%
非流動負債	3,588,085	4,182,324	594,239	16.6%
負債合計	8,084,694	9,475,960	1,391,266	17.2%
資本合計	1,707,564	2,750,700	1,043,136	61.1%

(資産)

当期末の総資産は、前期末から2,434,402百万円(24.9%)増加し、12,226,660百万円となりました。これは主として、のれんの増加637,957百万円、現金及び現金同等物の増加441,084百万円、無形資産の増加400,982百万円および営業債権及びその他の債権の増加281,922百万円によるものです。

のれんの増加および顧客基盤や商標権を含む無形資産の増加は、主として、LINE㈱の子会社化によるものです。現金及び現金同等物の増加は、主として、LINE㈱の子会社化による影響のほか、新型コロナウイルス感染症拡大の状況下において手元流動性を確保したことによるものです。営業債権及びその他の債権の増加は、主として、銀行事業での運用資産残高の増加や、LINE㈱の子会社化によるものです。

(負債)

当期末の負債は、前期末から1,391,266百万円(17.2%)増加し、9,475,960百万円となりました。これは主として、有利子負債の増加610,340百万円および営業債務及びその他の債務の増加370,282百万円によるものです。有利子負債の増加は、主として、LINE㈱の子会社化、無担保社債の発行、短期借入金の増加によるものです。営業債務及びその他の債務の増加は、主として、LINE㈱株式の併合による単元未満株式買い取りに係る未払金の増加やLINE㈱の子会社化によるものです。

(資本)

当期末の資本は、前期末から1,043,136百万円(61.1%)増加し、2,750,700百万円となりました。これは、LINE㈱子会社化に伴い資本剰余金が472,570百万円、非支配持分が469,362百万円増加したことや、当期の純利益の計上による増加547,720百万円があった一方、剰余金の配当による減少436,915百万円、自己株式の取得による減少100,000百万円などがあったことによるものです。

(3) 連結キャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	3月31日に終了した1年間		増減
	2020年	2021年	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,249,535	1,338,949	89,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	△900,145	△511,295	388,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,613	△388,462	△244,849
現金及び現金同等物の期末残高	1,143,808	1,584,892	441,084
フリー・キャッシュ・フロー	349,390	827,654	478,264
割賦債権の流動化による影響	30,071	3,190	△26,881
調整後フリー・キャッシュ・フロー(注1)	379,461	830,844	451,383
設備投資 (検収ベース、Zホールディングスグループ含む)	565,481	680,277	114,796
設備投資 (検収ベース、Zホールディングスグループ除く)(注2)	369,779	421,968	52,189

(注1) 調整後フリー・キャッシュ・フロー＝フリー・キャッシュ・フロー±親会社との一時的な取引＋
(割賦債権の流動化による調達額－同返済額)

(注2) 設備投資(検収ベース、Zホールディングスグループ除く)には、Zホールディングスグループの設備投資、レンタル端末への投資額およびIFRS第16号適用による影響は除きます。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,338,949百万円の収入となりました。前期比では89,414百万円収入が増加しており、これは主として、純利益および減価償却費及び償却費の増加によるものです。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、511,295百万円の支出となり、前期比では388,850百万円支出が減少しました。これは、前期の㈱Z0Z0の子会社化に伴う収支が377,861百万円の支出であったのに対し、当期のLINE㈱株式等の共同公開買付けに伴う収支は175,313百万円の支出であり、さらに、当期に株式交換によりLINE㈱を子会社化した際の現金及び現金同等物残高312,791百万円の受け入れによる収入があったことなどによるものです。なお、投資活動によるキャッシュ・フローのうち、投資の取得による支出と投資の売却または償還による収入には、Zホールディングス㈱とLINE㈱の経営統合の過程で発行した社債に係る引受、償還から生じた739,628百万円分が両建てで計上されています。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、388,462百万円の支出となりました。収入の主な内訳は、手元流動性確保のために行った短期資金調達や、借入金返済のために当社が220,000百万円、Zホールディングス㈱が200,000百万円それぞれ発行した無担保社債です。支出の主な内訳は、長期借入金の約定弁済や、前期に借入を行った㈱Z0Z0の公開買付けのためのブリッジローン400,000百万円の返済、配当金の支払405,497百万円および自己株式の取得100,000百万円です。当期の財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、前期比で244,849百万円増加しました。これは主として、前期において㈱Z0Z0の子会社化に伴う上記の支出を有利子負債の収入で賄ったため、前期比ではその分収入が減少したことによるものです。

d. 現金及び現金同等物の期末残高

a. ～c. の結果、当期における現金及び現金同等物の残高は、前期比441,084百万円増の1,584,892百万円となりました。

e. 調整後フリー・キャッシュ・フロー

当期の調整後フリー・キャッシュ・フローは、830,844百万円の収入となりました。主として、上記の通り、投資活動によるキャッシュ・フローの支出が減少したことにより、前期比451,383百万円増加しました。

f. 設備投資

当期の設備投資(検収ベース、Zホールディングスグループ含む)は、前期比114,796百万円増の680,277百万円となりました。これは主として、竹芝新本社の新規賃貸借契約による使用権資産の増加と、5G設備およびデータセンターへの投資が増加したことによるものです。

(4) 今後の見通し

2022年3月期の連結業績予想

(単位：億円)

	2021年3月期(実績)	2022年3月期(予想)	増減額	増減率
売上高	52,055	55,000	2,945	5.7%
営業利益	9,708	9,750	42	0.4%
親会社の所有者に 帰属する純利益	4,913	5,000	87	1.8%

セグメント別 営業利益予想

(単位：億円)

	2021年3月期(実績)	2022年3月期(予想)	増減額	増減率
コンシューマ事業	6,586	6,420	△166	△2.5%
法人事業	1,077	1,280	203	18.8%
流通事業	223	225	2	0.9%
ヤフー事業、その他(注)	1,822	1,825	3	0.2%
合計	9,708	9,750	42	0.4%

(注) 「その他」には、「コンシューマ」、「法人」、「流通」および「ヤフー」の報告セグメントに含まれない情報や、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない費用を集約した「調整額」が含まれています。

2022年3月期の連結業績予想については、モバイル料金の値下げ影響を織り込みながらも、法人事業やヤフー事業の成長等に加え、グループシナジーを含め徹底したコスト削減を行うことにより、引き続き増収増益を見込んでいます。

コンシューマ事業では、スマートフォン契約数の増加を見込む一方で、モバイル料金の値下げによる減益を見込んでいます。法人事業では、お客さまのデジタル化推進に伴いモバイルおよびソリューションサービスに係る利益の増加を見込んでいます。流通事業では、サブスクリプションサービスの拡大による増益を見込んでいます。ヤフー事業では、LINE株式会社化に伴う無形資産の償却等を見込む一方で、コマース事業などの成長を見込んでいます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期的に企業価値の向上とともに、株主の皆さまに利益を還元していくことを重要な経営課題の一つとして位置付けています。当社は、ソフトバンクグループおよびその投資先との協働により、少ない資金で投資効率の高い事業展開を行えるため、高い株主還元と成長投資の両立が可能であると考えています。企業価値の向上のために、5Gの早期全国展開に向けた設備投資に加え、新規事業への投資も継続して取り組んでいきます。配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針とし、安定性、継続性に配慮しつつ、業績動向、財務状況および自己株式取得を含む総還元性向などを総合的に勘案して実施していく方針です。上記方針の下、2021年3月期から2023年3月期においては、親会社の所有者に帰属する純利益に対する総還元性向85%程度(注1)を目安に、安定的かつ継続的に1株当たりの配当を実施するとともに、機動的な自己株式の取得を検討することを目指します。

当期の期末配当金は1株当たり43円とする予定です(注2)。また、次期の1株当たり配当金は年間86円(うち中間配当金43円)を予定しています。

当社は、これからも通信事業と新規事業で成長を続けながら、企業価値の向上に努め、株主の皆さまへの安定的な利益還元を行うことを目指します。

(注1) 2021年3月期から2023年3月期の3年間の配当金支払総額と自己株式の消却額の合計÷同3年間の親会社の所有者に帰属する純利益の合計

(注2) 本件は、2021年5月21日に開催予定の当社取締役会に付議する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性および利便性の向上を図るため、国際会計基準(IFRS)を適用しています。

3. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 2021年3月31日に終了した1年間における重要な子会社の異動

(連結の範囲に含めた特定子会社(3社))

LINE(株)によるZホールディングスの普通株式の公開買付および汐留Zホールディングス合同会社との吸収合併を実施しました。その結果、2021年2月26日に当社およびNAVER CorporationにおけるLINE(株)に対する議決権所有割合はそれぞれ50.0%となりました。そして、LINE(株)は、2021年2月28日に会社分割によりその全事業をLINE分割準備(株)に承継し、商号をAホールディングス(株) (以下「Aホールディングス」)に変更しました。当社は、NAVER Corporationと締結した合弁契約により、Aホールディングスの取締役会構成員の過半数を選任する権利を有しています。したがって、当社はAホールディングスおよびLINE分割準備会社(株)を実質的に支配すると判断し、会社分割の実施により合弁契約の効力が生じた2021年2月28日に子会社としています。また、当社はAホールディングスを通じて、Zホールディングスの取締役会構成員の過半数を選任することができるため、当社はZホールディングスを引き続き支配していると判断しています。

加えて、LINE(株)を子会社化したことに伴い、同社の子会社であるLINE Pay(株)およびLINE Financial Asia Corporation Limitedは当社の子会社となりました。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	2020年3月31日	2021年3月31日
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,143,808	1,584,892
営業債権及びその他の債権	1,800,301	2,082,223
その他の金融資産	94,906	144,935
棚卸資産	96,896	119,411
その他の流動資産	228,392	102,384
流動資産合計	3,364,303	4,033,845
非流動資産		
有形固定資産	986,095	1,251,663
使用権資産	1,234,457	1,081,559
のれん	618,636	1,256,593
無形資産	1,709,511	2,110,493
契約コスト	212,638	248,194
持分法で会計処理されている投資	80,149	239,974
投資有価証券	175,152	321,300
銀行事業の有価証券	342,975	392,260
その他の金融資産	905,562	1,129,858
繰延税金資産	55,904	55,224
その他の非流動資産	106,876	105,697
非流動資産合計	6,427,955	8,192,815
資産合計	9,792,258	12,226,660

(単位：百万円)

	2020年3月31日	2021年3月31日
(負債及び資本の部)		
流動負債		
有利子負債	1,811,281	2,000,479
営業債務及びその他の債務	1,253,766	1,624,048
契約負債	127,652	107,633
銀行事業の預金	880,847	1,165,577
その他の金融負債	3,779	4,924
未払法人所得税	153,371	195,874
引当金	6,794	17,710
その他の流動負債	259,119	177,391
流動負債合計	4,496,609	5,293,636
非流動負債		
有利子負債	3,270,971	3,692,113
その他の金融負債	36,765	33,966
引当金	83,871	106,093
繰延税金負債	168,248	303,278
その他の非流動負債	28,230	46,874
非流動負債合計	3,588,085	4,182,324
負債合計	8,084,694	9,475,960
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	204,309	204,309
資本剰余金	△133,915	340,262
利益剰余金	1,003,554	1,066,228
自己株式	△68,709	△134,218
その他の包括利益累計額	△4,693	35,631
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,000,546	1,512,212
非支配持分	707,018	1,238,488
資本合計	1,707,564	2,750,700
負債及び資本合計	9,792,258	12,226,660

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	2020年3月31日に 終了した1年間 (注2)	2021年3月31日に 終了した1年間
売上高	4,861,247	5,205,537
売上原価	△2,536,837	△2,701,790
売上総利益	2,324,410	2,503,747
販売費及び一般管理費	△1,418,815	△1,522,975
その他の営業収益	12,937	—
その他の営業費用	△6,807	△10,002
営業利益	911,725	970,770
持分法による投資損益	△46,060	△45,490
金融収益	2,745	5,806
金融費用	△60,921	△73,369
持分法による投資の売却損益	10,591	3,902
持分法による投資の減損損失	△6,885	△13,920
税引前利益	811,195	847,699
法人所得税	△304,527	△299,979
純利益(注1)	506,668	547,720
純利益の帰属		
親会社の所有者	473,135	491,287
非支配持分	33,533	56,433
	506,668	547,720
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益(円)	99.27	103.85
希薄化後1株当たり純利益(円)	97.94	102.66

(注1) 2020年3月31日に終了した1年間および2021年3月31日に終了した1年間のソフトバンク(株)およびその子会社の純利益は、いずれも継続事業によるものです。

(注2) 「注記4. 企業結合(1) Zホールディングスの取得」に記載の通り、共通支配下の取引は、ソフトバンクグループ(株)による被取得企業の取得時点もしくは比較年度の期首時点のいずれか遅い日にソフトバンク(株)および子会社が取得したものとみなして連結財務諸表の一部として遡及して連結しています。

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	2020年3月31日に 終了した1年間 (注)	2021年3月31日に 終了した1年間
純利益	506,668	547,720
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	41	△713
FVTOCIの資本性金融資産の公正価値の変動	△9,309	56,034
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	—	△22
純損益に振り替えられることのない項目合計	△9,268	55,299
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産の公正価値の変動	△1,415	700
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,026	53
在外営業活動体の為替換算差額	△536	2,937
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	573	776
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△352	4,466
その他の包括利益(税引後)合計	△9,620	59,765
包括利益合計	497,048	607,485
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	468,217	529,890
非支配持分	28,831	77,595
	497,048	607,485

(注) 「注記4. 企業結合(1) Zホールディングスの取得」に記載の通り、共通支配下の取引は、ソフトバンクグループ(株)による被取得企業の取得時点もしくは比較年度の期首時点のいずれか遅い日にソフトバンク(株)および子会社が取得したものとみなして連結財務諸表の一部として遡及して連結しています。

(3) 【連結持分変動計算書】

2020年3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2019年4月1日	204,309	111,826	1,178,282	—	3,740	1,498,157	524,410	2,022,567
新基準適用による 累積的影響額(注1)	—	—	△618	—	—	△618	△4,362	△4,980
2019年4月1日(修正後)	204,309	111,826	1,177,664	—	3,740	1,497,539	520,048	2,017,587
包括利益								
純利益	—	—	473,135	—	—	473,135	33,533	506,668
その他の包括利益	—	—	—	—	△4,918	△4,918	△4,702	△9,620
包括利益合計	—	—	473,135	—	△4,918	468,217	28,831	497,048
所有者との取引額等								
剰余金の配当(注4)	—	—	△398,354	—	—	△398,354	△32,940	△431,294
自己株式の取得	—	—	—	△68,709	—	△68,709	—	△68,709
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
共通支配下の取引による 変動(注2)(注3)	—	△246,996	△249,991	—	△2,415	△499,402	△1,601	△501,003
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	185,827	185,827
支配継続子会社に対する持分 変動	—	△3,676	—	—	—	△3,676	6,853	3,177
株式に基づく報酬取引	—	4,931	—	—	—	4,931	—	4,931
利益剰余金から資本剰余金へ の振替	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替	—	—	1,100	—	△1,100	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△245,741	△647,245	△68,709	△3,515	△965,210	158,139	△807,071
2020年3月31日	204,309	△133,915	1,003,554	△68,709	△4,693	1,000,546	707,018	1,707,564

2021年3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2020年4月1日	204,309	△133,915	1,003,554	△68,709	△4,693	1,000,546	707,018	1,707,564
包括利益								
純利益	—	—	491,287	—	—	491,287	56,433	547,720
その他の包括利益	—	—	—	—	38,603	38,603	21,162	59,765
包括利益合計	—	—	491,287	—	38,603	529,890	77,595	607,485
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△406,119	—	—	△406,119	△30,796	△436,915
自己株式の取得	—	—	—	△100,000	—	△100,000	—	△100,000
自己株式の処分	—	△17,439	—	34,491	—	17,052	—	17,052
共通支配下の取引による 変動	—	—	—	—	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	264,636	264,636
支配継続子会社に対する持分 変動(注5)	—	473,904	—	—	—	473,904	219,116	693,020
株式に基づく報酬取引	—	761	—	—	—	761	—	761
利益剰余金から資本剰余金へ の振替	—	17,370	△17,370	—	—	—	—	—
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替	—	—	△1,721	—	1,721	—	—	—
その他	—	△419	△3,403	—	—	△3,822	919	△2,903
所有者との取引額等合計	—	474,177	△428,613	△65,509	1,721	△18,224	453,875	435,651
2021年3月31日	204,309	340,262	1,066,228	△134,218	35,631	1,512,212	1,238,488	2,750,700

(注1) IFRS第16号「リース」の適用に伴い、2020年3月31日に終了した1年間より前の期間に対しての遡及修正の累積的影響を利益剰余金期首残高の修正として認識しています。

(注2) 「注記4. 企業結合 (1)Zホールディングス(株)の取得」に記載の通り、共通支配下の取引は、ソフトバンクグループ(株)による被取得企業の取得時点もしくは比較年度の期首時点のいずれか遅い日にソフトバンク(株)および子会社が取得したものとみなして連結財務諸表の一部として遡及して連結しています。

(注3) 「資本剰余金」および「利益剰余金」の変動は、共通支配下の取引によりソフトバンク(株)が取得した子会社に対する投資の取得金額と、ソフトバンクグループ(株)における当該子会社の取得時点での帳簿価額の差額によるものです。

(注4) 共通支配下の取引に関連して、実際の共通支配下の取引日前に行われたソフトバンク(株)および子会社以外との資本取引が「剰余金の配当」に含まれています。

(注5) 「注記4. 企業結合 LINE(株)の取得およびLINEグループとZホールディングスの経営統合」に記載の通り、2021年2月26日にLINE(株)による当社の完全子会社の汐留Zホールディングス合同会社に対する吸収合併および2021年3月1日にZホールディングスによるAホールディングス(株)とのLINE分割準備(株)の普通株式の株式交換が実施されました。これらの取引に伴い、「資本剰余金」が472,570百万円増加しました。

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	2020年3月31日に 終了した1年間 (注)	2021年3月31日に 終了した1年間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
純利益	506,668	547,720
減価償却費及び償却費	675,241	696,342
固定資産除却損	25,693	33,356
子会社の支配喪失に伴う利益	△12,937	—
金融収益	△2,745	△5,806
金融費用	60,921	73,369
持分法による投資損失	46,060	45,490
持分法による投資の売却損益(△は益)	△10,591	△3,902
持分法による投資の減損損失	6,885	13,920
法人所得税	304,527	299,979
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加額)	△150,408	△204,101
棚卸資産の増減額(△は増加額)	40,801	△19,272
法人向けレンタル用携帯端末の 取得による支出	△35,402	△34,662
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少額)	28,742	137,586
未払消費税等の増減額(△は減少額)	8,827	△1,852
銀行事業の預金の増減額(△は減少額)	135,151	284,730
銀行事業の貸付金の増減額(△は増加額)	△16,193	△142,751
その他	△51,008	△54,060
小計	1,560,232	1,666,086
利息及び配当金の受取額	2,340	5,638
利息の支払額	△60,464	△59,215
法人所得税の支払額	△258,430	△390,726
法人所得税の還付額	5,857	117,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,249,535	1,338,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△431,783	△479,522
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	2,947	9,074
投資の取得による支出	△115,061	△1,114,385
投資の売却または償還による収入	42,412	850,965
銀行事業の有価証券の取得による支出	△275,681	△309,685
銀行事業の有価証券の売却または償還による収入	272,312	244,159
子会社の支配獲得による収支(△は支出)	△378,212	303,153
その他	△17,079	△15,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	△900,145	△511,295

(単位：百万円)

	2020年3月31日に 終了した1年間 (注)	2021年3月31日に 終了した1年間
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の純増減額（△は減少額）	88,800	314,991
有利子負債の収入	2,531,035	2,429,231
有利子負債の支出	△1,692,530	△2,600,491
非支配持分株主からの払込による収入	4,630	7,176
自己株式の取得による支出	△68,709	△100,000
配当金の支払額	△397,496	△405,497
非支配持分への配当金の支払額	△29,335	△30,786
被結合企業の自己株式取得による支出	△526,826	—
被結合企業の支配喪失による減少額	△30,717	—
その他	△22,465	△3,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,613	△388,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	△357	1,892
現金及び現金同等物の増減額（△は減少額）	205,420	441,084
現金及び現金同等物の期首残高	938,388	1,143,808
現金及び現金同等物の期末残高	1,143,808	1,584,892

(注) 「注記4. 企業結合(1) Zホールディングス㈱の取得」に記載の通り、共通支配下の取引は、ソフトバンクグループ㈱による被取得企業の取得時点もしくは比較年度の期首時点のいずれか遅い日にソフトバンク㈱および子会社が取得したものとみなして連結財務諸表の一部として遡及して連結しています。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表注記

1. 報告企業

ソフトバンク㈱(以下「当社」)は、日本国に所在する株式会社であり、登記している本社の住所は、東京都港区海岸一丁目7番1号(注)です。本連結財務諸表は当社および子会社(以下「当社グループ」)より構成されています。当社の親会社はソフトバンクグループジャパン㈱(以下「SBGJ」)です。また、当社の最終的な親会社はソフトバンクグループ㈱(以下「SBG」)です。

また、当社の子会社であるZホールディングス㈱は2019年10月1日より会社分割(吸収分割)により持株会社体制に移行し、商号をヤフー㈱から変更しています。本注記においては、社名変更前の取引に関する情報を含め、社名を「Zホールディングス」で統一表記しています。

さらに、ZホールディングスとLINE㈱の経営統合を実現するための取引の一環として、当社の子会社でありZホールディングスの親会社である汐留Zホールディングス合同会社はLINE㈱を存続会社とする吸収合併を行いました。そして、LINE㈱は新たに設立したLINE㈱の子会社であるLINE分割準備㈱に全事業を承継させる会社分割(吸収分割)を行うことにより、2021年2月28日に持株会社体制に移行し、商号をAホールディングス㈱に変更しました。また、ZホールディングスはLINE分割準備㈱との株式交換により、2021年3月1日にLINE分割準備㈱の完全親会社となり、LINE分割準備㈱は商号をLINE㈱に変更しています。

当社グループは、コンシューマ事業、法人事業、流通事業およびヤフー事業を基軸として、情報産業においてさまざまな事業に取り組んでいます。詳細は、「注記5. セグメント情報(1) 報告セグメントの概要」をご参照ください。

(注)2021年1月1日から東京都港区東新橋一丁目9番1号より移転しています。

2. 重要な会計方針

(1) 新たな基準書および解釈指針の適用

新たな基準書および解釈指針の適用による重要な影響はありません。

(2) 新たな基準書および解釈指針の適用により変更した重要な会計方針

該当事項はありません。

3. 重要な判断および見積り

IFRSに基づく連結財務諸表の作成にあたって、経営者は、当社グループにとって最適な会計方針を採用し、一定の前提条件に基づく見積りを行う必要があります。連結財政状態計算書上の資産および負債、連結損益計算書上の収益および費用、または開示対象となる偶発負債および偶発資産などに重要な影響を与える可能性がある項目に関して、経営者は、過去の経験やその時点の状況として妥当と考えられる様々な要素に基づき見積りを行っています。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響については、影響の及ぶ期間とその程度を合理的に推定することはできませんが、感染拡大の収束が遅れた場合には、当社グループの将来収益およびキャッシュ・フローに影響を及ぼしその見積りに一定の不確実性が存在します。このよう状況において、本連結財務諸表作成時点で利用可能な情報・事実に基づき、新型コロナウイルス感染症の感染拡大期間とその影響のリスクや不確実性を考慮の上、合理的な金額の見積りを行っています。ただし、前提条件や事業環境などに変化が見られた場合には、見積りと将来の実績が異なる場合があります。

以下の各項目は、その認識および測定にあたり、経営者の重要な判断および会計上の見積りを必要とするものです。

(1) 重要な判断

当社グループの連結財務諸表で認識した金額に重要な影響を与える判断は、以下の通りです。

a. 連結範囲の決定における投資先を支配しているか否かの判断

当社は、投資先の会社における関連性のある活動を一方的に指図する実質的な能力を、当社が有しているかどうかを評価することにより、当該会社を支配する能力を有しているか否か判断しています。当該評価は、持分比率や議決権所有割合、契約上の権利および関連性のある活動を指図する能力を示すその他の要素について、それぞれの規模を考慮して実施しています。当社は、当該評価結果に基づいて、当該会社を連結すべきか、持分法により会計処理すべきか、または投資として会計処理すべきか決定しています。

b. リースを含む契約の会計処理に関する判断

契約がリースを含むかの決定

当社グループは、契約の開始時に、契約がリースまたはリースを含んだものであるのかどうかを判定しています。契約が特定された資産の使用を支配する権利を、一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるかまたはリースを含んでいると判断しています。当社グループでは、特定された資産の使用を支配する権利が移転するのかどうかを下記基準に基づき判断しています。

- (a) 契約が特定された資産の使用を含んでおり、貸手が実質的に資産を入れ替える権利を有していない。
- (b) 借手が使用期間全体を通じて、その資産から生じる経済的便益のほとんど全てを得る権利を有している。
- (c) 借手が資産の使用を指図する権利を有している。事前に資産の使用目的および使用目的が決められている場合には、下記基準のいずれかに該当する場合、資産の使用を指図する権利を有していると判断しています。
 - i. 資産を稼働させる権利を有している
 - ii. 資産の使用目的および使用目的を事前に決定するように資産を設計している

リースの分類

当社グループは貸手のリースがファイナンス・リースとオペレーティング・リースのいずれに分類されるか決定する判断を行っています。当社グループは以下の状況の評価した上で、リースがファイナンス・リースに該当するか判断しています。

- (a) 当該リースが資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転するものであるか
- (b) リース終了時に資産の所有権が借手に移転するか
- (c) 借手が資産の公正価値よりも十分に低い価格でリース資産を購入することができるかどうか
- (d) リース期間が資産の経済的耐用年数の大部分を占めるかどうか
- (e) 資産に関連して当社が保有するリスクの程度

リースに関連して上記のうち1つまたは複数の組合せが存在する場合、当社グループはそのリースをファイナンス・リースとして分類し、その他すべてのリースはオペレーティング・リースとして分類しています。

c. 収益認識に関する判断

本人か代理人かの検討

総額または純額表示

当社グループが、本人として財またはサービスを販売する場合、収益およびサプライヤーへの支払は、売上高および営業費用として総額により表示されます。当社グループが代理人として財またはサービスを販売する場合、収益およびサプライヤーへの支払は、獲得利益として純額により表示されます。当社グループが取引における本人または代理人のいずれかとみなされるかについては、当社グループとその取引先との間の契約形式や実質的な取引内容の両側面による判断で決定されます。当該判断の結果、売上高および営業費用の金額に影響が生じますが、資産、負債またはキャッシュ・フローの金額に影響はありません。

間接販売における収益の認識時点

当社グループが間接販売を行う際には、経営者は代理店が代理人として行動しているのか、本人として行動しているのかを判断します。代理店が当社グループにとって本人として行動する場合には、在庫に関する支配が代理店に移転した時点で収益を認識します。代理店が代理人として行動している場合には、在庫に関する支配が代理店の販売先である顧客に移転した時点で収益を認識します。この評価を行う際には、経営者は在庫に関する支配が代理店に対する在庫の受け渡し時に移転するかを考慮します。代理店が本人として行動していると経営者が判断した場合、在庫の受け渡し時点で収益を認識します。一方、代理店が代理人として行動していると判断された場合は、顧客が財やサービスを受領した時点で収益を認識します。

「契約期間」および契約に「重要な権利」が含まれていることの判断

当社グループは、顧客との契約条件に基づいて、契約の当事者が現在の強制可能な権利および義務を有している期間(すなわち、契約期間)についての判断を行っています。

また、当社グループは、顧客との契約条件に基づいて、顧客に契約を更新するオプションを付与しており、かつ、顧客が当該オプションを行使することで将来の通信サービスに対する値引きを享受することができる場合には、当該オプションが顧客へと「重要な権利」を提供することになるかについての判断を行っています。当該オプションが顧客へと「重要な権利」を提供していると判断した場合には、当該オプションを別個の履行義務として識別しています。なお、当社グループは、当該オプションの独立販売価格を見積ることの実務的代替として、提供すると予想される通信サービスおよびそれに対応する予想対価を参照して、取引価格を当該オプションに係る通信サービスに配分しています。

(2) 重要な見積り

翌連結会計年度中に資産および負債の帳簿価額に重要な修正をもたらすリスクのある、将来に関する仮定および見積りの不確実性に関する情報は、以下の通りです。

a. 企業結合により取得した無形資産およびのれんの公正価値測定ならびに減損にかかる見積り

企業結合により取得した無形資産およびのれんは、支配獲得日における公正価値で認識しています。企業結合時の取得対価の配分に際しては、経営者の判断および見積りが、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。企業結合により識別した無形資産(顧客基盤や商標権など)およびのれんは、見積将来キャッシュ・フロー、割引率、既存顧客の通減率、対象商標権から生み出される将来売上予想やロイヤルティレート等の仮定に基づいて測定しています。

また、無形資産およびのれんの減損を判断する際に、資金生成単位の回収可能価額の見積りが必要となりますが、減損テストで用いる回収可能価額は、資産の耐用年数、資金生成単位により生じることが予想される見積将来キャッシュ・フロー、市場成長率見込、市場占有率見込および割引率等の仮定に基づいて測定しています。

これらの仮定は、経営者の最善の見積りによって決定されますが、将来の不確実な経済条件の変動により影響を受ける可能性があり、仮定の見直しが必要となった場合には連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

b. 有形固定資産および無形資産の残存価額・耐用年数の見積り

有形固定資産および無形資産は、当社グループの総資産に対する重要な構成要素です。見積りおよび仮定は、資産の帳簿価額および減価償却費または償却費に重要な影響を及ぼす可能性があります。

資産の減価償却費は、耐用年数の見積りおよび残存価額(有形固定資産の場合)を用いて算出されます。資産の耐用年数および残存価額は、資産を取得または創出した時点で見積りを行い、その後各連結会計年度末に見直しを行います。資産の耐用年数および残存価額の変更は、連結財政状態計算書および連結損益計算書に対して重要な調整を必要とする可能性があります。経営者は、資産を取得または創出した時点ならびに見直し時に、同種資産に対する経験に基づき、予想される技術上の変化、除却時の見積費用、当該資産の利用可能見込期間、既存顧客の通減率、当該資産から得られると見込まれる生産高またはこれに類似する単位数および資産の耐用年数に制約を与える契約上の取決めなどの関連する要素を勘案して、当該資産の耐用年数および残存価額を決定しています。

c. 金融商品の公正価値の測定方法

当社グループは、特定の金融商品の公正価値を評価する際に、市場で観察可能ではないインプットを利用する評価技法を用いています。観察可能ではないインプットは、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

d. 契約獲得コストの償却期間の見積り

当社グループは、契約獲得コストについて、契約獲得コストに直接関連する財またはサービスが提供されると予想される期間(すなわち、契約獲得コストの償却期間)にわたって、定額法により償却しています。契約獲得コストの償却期間は、契約条件および過去の実績データなどに基づいた解約率や機種変更までの予想期間などの関連する要素を勘案して決定しています。

契約獲得コストの償却期間の変更は、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

4. 企業結合

2020年3月31日に終了した1年間

(1) Zホールディングスの取得

a. 取引の概要

当社は、当社グループとしてFinTech等の非通信事業分野を一体的かつ積極的に推進し、当社とZホールディングスが統合的な戦略に基づき経営資源を最適に配分し、シナジー効果を最大化することで、今後の当社グループのさらなる成長・発展と企業価値向上を図ることを目的として、Zホールディングスが実施する当社を割当先とする第三者割当による新株式発行(以下「本第三者割当増資」)を引き受けました。本第三者割当増資により、2019年6月27日、当社はZホールディングスが発行する新株式1,511,478千株を456,466百万円で取得しました。

これにより、2018年8月に221,000百万円(取引コスト除く)で取得した株式613,889千株と合算し、当社のZホールディングスに対する議決権所有割合は44.6%となりました。あわせて、当社がZホールディングスに役員派遣等を行うことにより、同社を実質的に支配していると判断し、子会社化しました。

Zホールディングスは、中小企業や個人向けにインターネットを介して商品の販売やサービスの企画・提供および決済金融関連サービスの提供を行う「コマース事業」および広告商品の企画・販売・掲載をするための各サービスの企画・運営、情報掲載サービスの提供を行う「メディア事業」を行っています。

b. 実施した会計処理の概要

上記取引は、共通支配下の取引として、SBGの帳簿価額に基づき、実際の共通支配下の取引日にかかわらず、比較年度の期首時点より被取得企業の財務諸表を当社グループの連結財務諸表の一部として遡及して連結しています。

(2) ㈱ZOZOの取得

a. 企業結合の概要

当社の子会社であるZホールディングスは、eコマース事業のさらなる成長のためにファッションECを強化することを目的として、2019年9月12日開催の同社の取締役会において決議された㈱ZOZOの普通株式に対する公開買付けを実施しました。当公開買付けは、2019年11月13日をもって終了し、㈱ZOZOの普通株式152,953千株を400,737百万円で取得しました。これにより、Zホールディングスの㈱ZOZOに対する議決権所有割合は50.1%となり、子会社化しました。また、Zホールディングスは、当企業結合にあたり対象株式の取得資金の一部に充当するために、400,000百万円の借入を実行しています。

b. 被取得企業の概要

名称	㈱ZOZO
事業内容	ファッション通販サイト「ZOZOTOWN」の企画・運営 プライベートブランド「ZOZO」の企画・開発 カスタマーサポート、物流倉庫「ZOZOBASE」の運用

c. 支配獲得日

2019年11月13日

d. 取得対価およびその内訳

		(単位：百万円)
		支配獲得日 (2019年11月13日)
支払現金		400,737
取得対価の合計	A	400,737

e. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん(注1)

	(単位：百万円)	
	支配獲得日 (2019年11月13日)	
現金及び現金同等物		22,876
営業債権及びその他の債権		30,443
その他の流動資産		7,770
有形固定資産		8,610
使用権資産		20,964
無形資産(注2)		503,017
その他の非流動資産		13,799
資産合計		607,479
有利子負債(流動および非流動)		42,589
営業債務及びその他の債務		28,362
その他の流動負債		9,263
繰延税金負債		150,269
その他の非流動負債		3,420
負債合計		233,903
純資産	B	373,576
非支配持分(注3)	C	185,750
のれん(注4)	A-(B-C)	212,911

(注1) 取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分しています。2020年3月31日に終了した3カ月間において、取得対価の配分が完了しました。当初の暫定的な金額と最終的な金額の間に変動はありません。

(注2) 識別可能な資産502,199百万円が含まれており、内訳については、以下の通りです。なお、顧客基盤の見積耐用年数は18年～25年です。商標権は、耐用年数を確定できない無形資産に分類しています。また、企業結合により識別した無形資産は、見積将来キャッシュ・フロー、割引率、既存顧客の逡減率、対象商標権から生み出される将来売上収益、ロイヤルティレート等の仮定に基づいて測定しています。

	(単位：百万円)	
	支配獲得日 (2019年11月13日)	
顧客基盤		322,070
商標権		178,720
その他		1,409
合計		502,199

(注3) 非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

(注4) のれんは、今後の事業展開や当社グループと被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

f. 子会社の支配獲得による支出

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2019年11月13日)
現金による取得対価	△400,737
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	22,876
子会社の支配獲得による支出	△377,861

g. 被取得企業の売上高および純利益

2020年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における被取得企業の売上高は57,463百万円、純利益は5,773百万円です。

なお、上記の純利益には支配獲得日に認識した無形資産の償却費等が含まれています。

2021年3月31日に終了した1年間

LINE㈱の取得およびLINEグループとZホールディングスの経営統合

a. 取引の概要

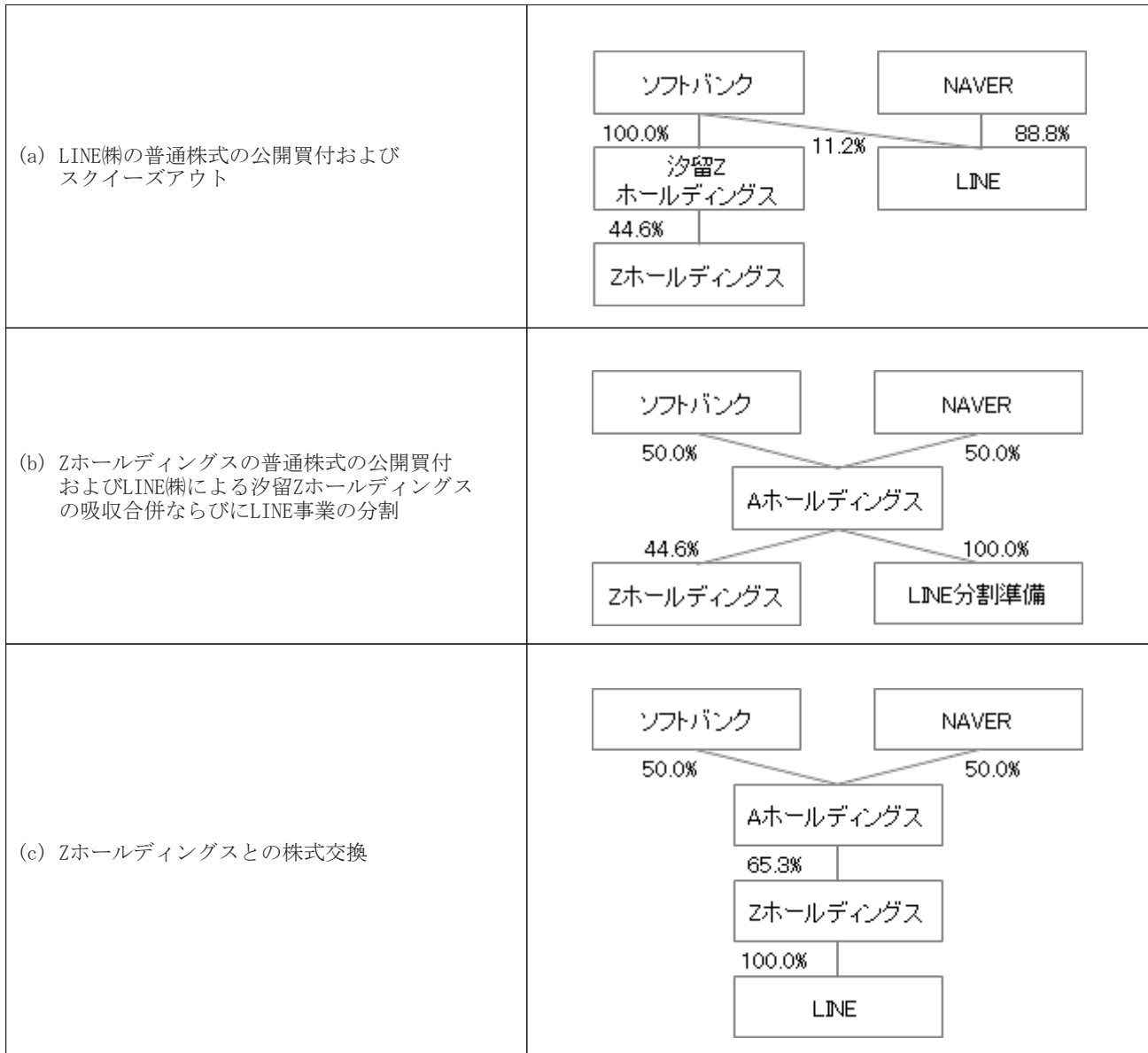
当社は、ZホールディングスとLINEグループそれぞれの事業領域におけるシナジーの獲得および経営資源の集約、新規事業領域における成長を目的として、LINE㈱の子会社化および同社とZホールディングスの経営統合を実施しました。

本取引において、まず当社は、保有するZホールディングスの株式の全てを汐留Zホールディングス㈱（その後、汐留Zホールディングス合同会社に法人格を変更）に譲渡した上で、LINE㈱の主要株主であるNAVER Corporationの完全子会社のNAVER J. Hub㈱と共同してLINE㈱の普通株式の公開買付および同株式のスクイーズアウトならびに当社とNAVER J. Hub㈱によるLINE㈱の保有割合の調整を実施しました。その結果、当社はLINE㈱の普通株式26,220千株を172,992百万円（取引コスト除く）で取得し、2021年2月25日に同社に対する議決権所有割合は11.2%となりました（以下ストラクチャー図(a)をご参照ください）。

次に、LINE㈱によるZホールディングスの普通株式の公開買付および汐留Zホールディングス合同会社との吸収合併を実施しました。その結果、2021年2月26日に当社およびNAVER CorporationにおけるLINE㈱に対する議決権所有割合はそれぞれ50.0%となりました。そして、LINE㈱は、2021年2月28日に会社分割によりその全事業をLINE分割準備㈱に承継し、商号をAホールディングス㈱（以下「Aホールディングス」）に変更しました。当社は、NAVER Corporationと締結した合弁契約により、Aホールディングスの取締役会構成員の過半数を選任する権利を有しています。したがって、当社はAホールディングスおよびLINE分割準備㈱を実質的に支配すると判断し、会社分割の実施により合弁契約の効力が生じた2021年2月28日に子会社としています。また、当社はAホールディングスを通じて、Zホールディングスの取締役会構成員の過半数を選任することができるため、当社はZホールディングスを引き続き支配していると判断しています。（以下ストラクチャー図(b)をご参照ください）。

さらに、2021年3月1日にZホールディングスは、Aホールディングスとの間でLINE分割準備㈱の普通株式を株式交換（交換比率：Zホールディングスの普通株式1に対してLINE分割準備㈱の普通株式11.75、株式交換による交付株式数：Zホールディングスの普通株式 2,831,284千株）することにより、LINE分割準備㈱を完全子会社としました。その結果、AホールディングスによるZホールディングスに対する議決権所有割合は65.3%となりました。その後、LINE分割準備㈱は、商号をLINE㈱に変更しました。（以下ストラクチャー図(c)をご参照ください）。

ストラクチャー図



b. 被取得企業の概要

名称	LINE(株) (注)
事業内容	モバイルメッセージング・アプリケーション「LINE」を基盤とした広告サービス スタンプ販売およびゲームサービス等を含むコア事業の展開 Fintech、AIおよびコマースサービスを含む戦略事業の展開

(注) 汐留Zホールディングス合同会社との吸収合併における存続会社であるLINE(株)を指します。
 なお、被取得企業であるLINE(株)は、a. 取引の概要 ストラクチャー図 (b) の通り、
 2021年2月28日に会社分割によりその全事業をLINE分割準備(株) (現LINE(株)) に承継し、
 商号をAホールディングスに変更しています。

c. 支配獲得日

2021年2月28日

d. 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2021年2月28日)
支配獲得時に既に保有していたLINE㈱の普通株式の公正価値	172,922
支配獲得時に譲渡した汐留Zホールディングスの普通株式の公正価値	689,150
取得対価の合計	A <u>862,072</u>

当該企業結合に係る取得関連費用は1,970百万円であり、前連結会計年度および当連結会計年度においては、932百万円、1,038百万円をそれぞれ「販売費及び一般管理費」に計上しています。また、当社が支配獲得時に既に保有していたLINE㈱に対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、△70百万円の段階取得による差額を認識しています。この金額は、連結包括利益計算書の「FVTOCIの資本性金融資産の公正価値の変動」に計上しています。

e. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん(注1)

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2021年2月28日)
現金及び現金同等物	312,791
営業債権及びその他の債権	67,553
その他(流動資産)	46,687
有形固定資産	24,667
使用権資産	62,940
無形資産(注2)	425,401
持分法で会計処理されている投資	168,093
その他(非流動資産)	104,809
資産合計	<u>1,212,941</u>
有利子負債(流動および非流動)	244,248
営業債務及びその他の債務	233,671
その他(流動負債)	49,169
繰延税金負債	155,856
その他(非流動負債)	20,745
負債合計	<u>703,689</u>
純資産	B <u>509,252</u>
非支配持分(注3)	C <u>264,257</u>
のれん(注4)	A-(B-C) <u>617,077</u>

- (注1) 当連結会計年度末において、支配獲得日における識別可能な資産及び負債の特定および支配獲得日に取得した資産および引き受けた負債の公正価値評価が完了しておらず、現時点での最善の見積りによる暫定的な金額です。そのため、取得した資産及び引き受けた負債の金額および発生したのれんに対する取得対価の配分について、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合には、支配獲得日から1年間は修正することがあります。
- (注2) 識別可能な資産406,964百万円が含まれており、内訳については、以下の通りです。なお、顧客基盤の見積耐用年数は12年～18年です。商標権は、耐用年数を確定できない無形資産に分類していません。また、企業結合により識別した無形資産は、見積将来キャッシュ・フロー、割引率、既存顧客の遁減率、対象商標権から生み出される将来売上収益、ロイヤルティレート等の仮定に基づいて測定しています。

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2021年2月28日)
耐用年数を確定できない無形資産	
商標権	170,078
耐用年数を確定できる無形資産	
顧客基盤	236,886
合計	406,964

- (注3) 非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。
- (注4) のれんは、今後の事業展開や当社グループと被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

f. 子会社の支配獲得による収入

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2021年2月28日)
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	312,791
子会社の支配獲得による現金受入額	312,791

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会(最高経営意思決定機関)が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となる事業セグメントの区分に従っています。そしてこれらの事業セグメントのうち、「コンシューマ」、「法人」、「流通」および「ヤフー」を報告セグメントとしています。当社グループには、事業セグメントを集約した報告セグメントはありません。

「コンシューマ」においては、個人のお客さまを対象に、移动通信サービスやブロードバンドサービスの提供を行っています。移动通信サービスについては、「SoftBank」、「Y!mobile」および「LINEモバイル」ブランドの移动通信サービスの提供、携帯・タブレット等のモバイル端末の販売を行っています。なお、2021年3月よりオンライン専用の新ブランドとして「LINEMO」を展開しています。ブロードバンドサービスについては、「SoftBank 光」を始めとするインターネットサービスの提供と、関連する宅内機器の販売・レンタルを行っています。また電力サービスについては、「おうちでんき」を始めとする電力の売買・供給および売買の仲介サービスを行っています。

「法人」においては、法人のお客さまを対象に、移动通信サービス、音声・固定電話サービス、データ伝送・専用サービス、通信事業者および一般事業者向けの電気通信コンサルティング・工事、電気通信設備の賃貸・保守、ハウジング、データセンター事業、通信機器の販売・レンタル等の多岐にわたる事業を展開しています。

「流通」においては、主に法人顧客向けのICT、クラウド、IoTソリューション等に対応したハードウェア、ソフトウェア、サービスなどの商材、個人顧客向けのモバイルアクセサリ、PCソフトウェア、IoTプロダクト等の商材を提供しています。

「ヤフー」においては、中小企業や個人向けにインターネットを介して商品の販売やサービスの企画・提供および決済金融関連サービスの提供を行う「コマース事業」および広告商品の企画・販売・掲載をするための各サービスの企画・運営、情報掲載サービスの提供を行う「メディア事業」を行っています。ZホールディングスとLINEグループとの経営統合に伴い、LINE関連サービスを「ヤフー」報告セグメントに含めています。

上記の報告セグメントに含まれない情報は、「その他」に集約されています。主なものとして、SBペイメントサービス(株)やPayPay証券(株)(注)等の子会社が含まれています。

また「調整額」には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない費用が含まれています。

なお、「注記4. 企業結合(1) Zホールディングスの取得」に記載の通り、共通支配下の取引は、SBGによる被取得企業の取得時点もしくは比較年度の期首時点のいずれか遅い日に当社および子会社が取得したものとみなして遡及して連結しており、以下のセグメント情報には被取得企業の財務情報が含まれています。

(注) (株)One Tap BUYは2021年2月1日より商号をPayPay証券(株)に変更しています。

(2) 報告セグメントの売上高、利益およびその他の情報

報告セグメントの利益は、「営業利益」です。セグメント間の取引価格は、第三者間取引価格または総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しています。

なお、金融収益および金融費用、持分法による投資損益などの営業損益に帰属しない損益は報告セグメントごとに管理していないため、これらの収益または費用はセグメントの業績から除外しています。また、資産および負債は報告セグメントに配分しておらず、取締役会においてモニタリングしていません。

2020年3月31日に終了した1年間

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	コンシューマ	法人	流通	ヤフー	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	2,685,035	627,746	440,200	1,030,589	4,783,570	77,677	—	4,861,247
セグメント間の内部売上高または振替高	11,652	11,130	42,241	22,353	87,376	30,438	△117,814	—
合計	2,696,687	638,876	482,441	1,052,942	4,870,946	108,115	△117,814	4,861,247
セグメント利益	647,270	83,607	17,164	152,276	900,317	10,835	573	911,725
減価償却費及び償却費(注)	422,454	157,937	3,052	83,209	666,652	8,589	—	675,241

2021年3月31日に終了した1年間

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	コンシューマ	法人	流通	ヤフー	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	2,762,305	681,773	479,512	1,182,545	5,106,135	99,402	—	5,205,537
セグメント間の内部売上高または振替高	8,083	9,860	51,821	23,302	93,066	40,376	△133,442	—
合計	2,770,388	691,633	531,333	1,205,847	5,199,201	139,778	△133,442	5,205,537
セグメント利益	658,624	107,731	22,293	162,125	950,773	19,515	482	970,770
減価償却費及び償却費(注)	423,842	160,309	3,641	101,738	689,530	6,812	—	696,342

(注) 「減価償却費及び償却費」は、連結財政状態計算書上「その他の非流動資産」として表示している長期前払費用の償却額を含みます。

セグメント利益から税引前利益への調整表は以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2020年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間
セグメント利益	911,725	970,770
持分法による投資損益	△46,060	△45,490
金融収益	2,745	5,806
金融費用	△60,921	△73,369
持分法による投資の売却損益	10,591	3,902
持分法による投資の減損損失	△6,885	△13,920
税引前利益	811,195	847,699

6. 有利子負債

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2020年3月31日	2021年3月31日
流動		
短期借入金	577,371	660,281
コマーシャル・ペーパー	100,000	162,701
1年内返済予定の長期借入金	758,522	844,816
1年内返済予定のリース負債	365,202	292,572
1年内償還予定の社債	10,000	39,971
1年内支払予定の割賦購入による未払金	186	138
合計	<u>1,811,281</u>	<u>2,000,479</u>
非流動		
長期借入金	2,212,677	2,290,489
リース負債	673,694	637,477
社債	384,327	764,021
割賦購入による未払金	273	126
合計	<u>3,270,971</u>	<u>3,692,113</u>

7. 資本

自己株式の増減の内訳は、以下の通りです。

	(単位：千株)	
	2020年3月31日に終了した1年間	2021年3月31日に終了した1年間
期首残高	—	46,000
期中増加(注1)	46,000	78,461
期中減少(注2)	—	△23,801
期末残高	<u>46,000</u>	<u>100,660</u>

(注1) 2020年3月31日に終了した1年間において、2019年7月24日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得により、自己株式が46,000千株(取得価額68,709百万円)増加しました。また、2021年3月31日に終了した1年間において、2020年8月28日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得により、自己株式が78,461千株(取得価額100,000百万円)増加しました。

(注2) 2021年3月31日に終了した1年間において、新株予約権の行使等により23,801千株、自己株式が減少しました。この結果、「自己株式」34,491百万円の減少とともに、自己株式処分差損17,439百万円を「資本剰余金」の減少として認識していますが、処分差損のうち、17,371百万円は「利益剰余金」から振替を行っています。

8. 配当金

配当金支払額は、以下の通りです。

当社

2020年3月31日に終了した1年間

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の 総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2019年5月21日 取締役会	普通株式	37.50	179,518	2019年3月31日	2019年6月10日
2019年10月28日 取締役会	普通株式	42.50	202,584	2019年9月30日	2019年12月6日

(2) 基準日が2020年3月31日に終了した1年間に属する配当のうち、配当の効力発生日が2020年3月31日以降になるもの

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の 総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2020年5月21日 取締役会	普通株式	42.50	201,499	2020年3月31日	2020年6月10日

2021年3月31日に終了した1年間
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の 総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2020年5月21日 取締役会	普通株式	42.50	201,499	2020年3月31日	2020年6月10日
2020年10月26日 取締役会	普通株式	43.00	204,620	2020年9月30日	2020年12月25日

(2) 基準日が2021年3月31日に終了した1年間に属する配当のうち、配当の効力発生日が2021年3月31日以降になるもの

2021年5月21日開催の取締役会において次の通り決議を予定しています。

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の 総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2021年5月21日 取締役会	普通株式	43.00	201,519	2021年3月31日	2021年6月8日

共通支配下の取引については、SBGの帳簿価額に基づき会計処理し、実際の共通支配下の取引日にかかわらず、親会社による被取得企業の支配獲得日もしくは比較年度の期首時点のいずれか遅い日に取得したものとみなして、被取得企業の財務諸表を当社グループの連結財務諸表の一部として遡及して結合しています。そのため、実際の共通支配下の取引日より前に行われた、Zホールディングスによる以下の配当が連結持分変動計算書の剰余金の配当に含まれています。

Zホールディングス

2020年3月31日に終了した1年間

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の総額 (百万円) (注)	基準日	効力発生日
2019年5月16日 取締役会	普通株式	8.86	45,042	2019年3月31日	2019年6月4日

(注) 配当金の総額のうち、親会社の所有者に帰属する持分への配当金額は16,253百万円です。

9. 売上高

売上高の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2020年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間
コンシューマ事業		
サービス売上(注4)		
モバイル	1,665,192	1,669,436
ブロードバンド	383,784	399,559
でんき(注5)	77,233	130,941
物販等売上(注5)	558,826	562,369
小計	2,685,035	2,762,305
法人事業		
モバイル(注3)	267,294	298,976
固定	192,536	187,181
ソリューション等(注3)	167,916	195,616
小計	627,746	681,773
流通事業	440,200	479,512
ヤフー事業		
コマース(注6)	719,090	834,237
メディア(注6)	309,368	322,639
その他(注7)	2,131	25,669
小計	1,030,589	1,182,545
その他	77,677	99,402
合計	4,861,247	5,205,537

(注1) 売上高の内訳は、外部顧客への売上高を表示しています。

(注2) 売上高の内訳には、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」以外のその他の源泉（主に法人事業のリース取引）から生じる売上高が含まれており、2020年3月31日に終了した1年間は108,880百万円、2021年3月31日に終了した1年間は112,701百万円です。

(注3) 法人事業のモバイルおよびソリューション等には、通信サービス売上および物販等売上が含まれています。2020年3月31日に終了した1年間の通信サービス売上は345,255百万円、物販等売上は89,955百万円、2021年3月31日に終了した1年間の通信サービス売上は386,356百万円、物販等売上は108,236百万円です。

(注4) 「コンシューマ事業」の「通信サービス売上」を「サービス売上」に名称を変更しています。

(注5) 2020年3月31日に終了した1年間において「コンシューマ事業」の「物販等売上」に含めていた「でんき」は、金額的重要性が高まったため、2021年3月31日に終了した1年間においては独立掲記しています。この表示の変更を反映させるため、2020年3月31日に終了した1年間の売上高の内訳の組替を行っています。その結果、2020年3月31日に終了した1年間において、「コンシューマ事業」に表示していた「物販等売上」は、「でんき」77,233百万円、「物販等売上」558,826百万円として組み替えています。

(注6) 「ヤフー事業」において、2020年4月1日より、サービスの効率的な提供に重点を置き、迅速に市場の変化に対応するため、一部のサービスおよび子会社を「コマース」から「メディア」へ移管しました。これに伴い、2020年3月31日に終了した1年間の売上高を修正再表示しています。

(注7) ZホールディングスとLINEグループとの経営統合に伴い、LINEグループの売上高は「ヤフー事業」の「その他」に含めています。

10. 1株当たり利益

基本的1株当たり純利益および希薄化後1株当たり純利益は、以下の通りです。

(1) 基本的1株当たり純利益

	2020年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	473,135	491,287
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	4,766,178	4,730,759
基本的1株当たり純利益(円)	99.27	103.85

(2) 希薄化後1株当たり純利益

	2020年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる純利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	473,135	491,287
子会社および関連会社の潜在株式に係る利益調整額	△10	△38
合計	473,125	491,249
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる普通株式の 加重平均株式数(千株)		
発行済普通株式の加重平均株式数	4,766,178	4,730,759
新株予約権による普通株式増加数	64,457	54,406
合計	4,830,635	4,785,165
希薄化後1株当たり純利益(円)	97.94	102.66

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。